

ひふみアカデミー

2020年6月9日(火)

次の
ゆたかさの
まんなかへ

レオス・キャピタルワークス株式会社



RHEOS CAPITAL WORKS

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

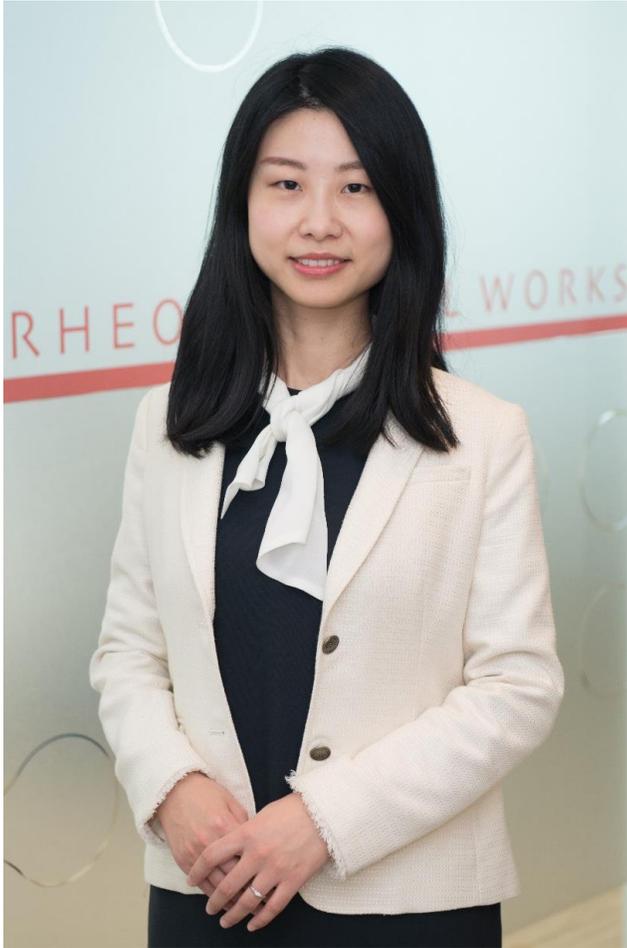
1. ひふみ投信マザーファンド運用報告

2. ひふみワールドマザーファンド運用報告



ひふみ投信マザーファンド運用報告

本日のファシリテーター



シニア・アナリスト

韋 珊珊 Wei Shanshan

調査・運用経験：10年

2011年 早稲田大学商学研究科修士

2011年 大和証券投資信託委託入社

アナリスト・ファンドマネージャーとしてアジア株(主に中国)運用を担当

2015年 同社で新興国債券の運用に従事

2016年 米国モーニングスター入社

消費と機械を中心に日本株の調査を担当

2018年 レオス・キャピタルワークス入社(5月21日付)

ひふみ投信とTOPIX(配当込み)の騰落率比較



期間:2020年3月末~2020年5月末、2020年4月末を100として指数化。

出所:Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成

※TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。

ひふみプラスとTOPIX(配当込み)の騰落率比較



期間:2020年3月末~2020年5月末、2020年4月末を100として指数化。

出所:Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成

※TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。

セクター別騰落率

TOPIX(配当込み)

業種	直近1ヶ月	直近3ヶ月	年初来
医薬品	15.0	22.1	10.6
その他金融業	11.8	▲2.6	▲10.9
非鉄金属	11.8	3.7	▲17.6
サービス業	11.6	10.8	▲5.8
ガス・土石製品	11.5	2.4	▲14.6
空運業	11.2	▲15.5	▲33.0
小売業	10.3	13.7	▲2.8
鉄鋼	8.7	▲12.8	▲32.8
精密機器	8.5	7.9	▲1.1
鉱業	8.1	▲17.5	▲32.5
機械	8.0	5.7	▲8.6
金属製品	7.9	▲0.7	▲15.7
倉庫・運輸関連	7.9	7.0	▲9.0
陸運業	7.7	10.1	▲9.8
コム製品	7.0	▲0.7	▲13.7
繊維製品	7.0	▲3.8	▲19.7
TOPIX (東証株価指数)	6.8	4.8	▲8.0
卸売業	6.6	▲1.4	▲11.4
食料品	5.9	8.4	▲4.1
化学	5.7	6.2	▲6.4
建設業	5.5	0.2	▲12.5
電気機器	5.4	5.1	▲7.6
輸送用機器	5.2	▲2.8	▲13.3
石油・石炭製品	4.9	▲2.6	▲15.9
銀行業	4.8	▲6.3	▲19.3
証券・商品先物取引	4.5	▲0.2	▲13.9
水産・農林業	4.3	8.5	▲11.2
情報・通信業	4.2	7.0	0.5
海運業	4.1	▲5.4	▲28.7
不動産業	3.7	▲7.3	▲18.8
その他製品	3.5	13.5	▲5.9
電気・ガス業	2.6	8.8	▲5.1
保険業	0.3	▲8.3	▲17.0
パルプ・紙	▲0.4	6.4	▲7.7

S&P 500(配当込み)

業種	直近1ヶ月	直近3ヶ月	年初来
自動車・自動車部品	12.2	▲12.6	▲29.7
耐久消費財・アパレル	9.2	▲3.8	▲16.0
テクノロジー・ハード・機器	8.3	13.5	4.3
商業・専門サービス	8.3	0.1	▲1.8
半導体・同製造装置	8.0	11.0	5.4
メディア・娯楽	7.1	8.0	3.2
素材	7.0	6.0	▲8.2
運輸	6.6	▲2.2	▲14.4
ソフトウェア・サービス	6.1	10.3	10.2
保険	5.9	▲10.9	▲19.3
資本財	4.8	▲9.7	▲18.5
小売り	4.8	18.7	14.9
S&P 500	4.8	3.6	▲4.7
公益事業	4.5	▲3.0	▲6.2
ヘルスケア機器・サービス	3.9	10.5	▲1.1
各種金融	3.6	▲4.1	▲12.5
医薬品・バイオテック	2.8	13.0	4.5
不動産	1.9	▲5.1	▲9.2
消費者サービス	1.9	▲9.6	▲20.6
エネルギー	1.9	▲13.8	▲34.0
食・生活必需品小売	1.8	9.1	▲2.1
食品・飲料・タバコ	1.5	▲1.4	▲8.4
電気通信サービス	1.3	▲1.9	▲10.2
家庭・パーソナル用品	1.2	5.6	▲1.5
銀行	0.2	▲19.0	▲34.2

出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成

直近の保有銘柄推移

2020年 4月末

国内株式	69.6%
海外株式	12.2%
海外投資証券	1.0%
現金等	17.2%
銘柄数	241

No.	銘柄	銘柄名	内/外	G/V	構成比率
1	DPZ US	DOMINO'S PIZZA, INC.	外需	グロース	2.1 %
2	1414	ショーボンドホールディング	外需	グロース	2.0 %
3	1951	協和エクシオ	内需	バリュー	1.7 %
4	8439	東京センチュリー	外需	バリュー	1.5 %
5	9433	K D D I	内需	バリュー	1.5 %
6	9432	日本電信電話	内需	バリュー	1.3 %
7	ACN US	ACCENTURE PLC-CL A	外需	グロース	1.2 %
8	6436	アマノ	内需	グロース	1.2 %
9	1959	九電工	内需	バリュー	1.2 %
10	MSFT US	MICROSOFT CORP	外需	グロース	1.2 %
上位10銘柄合計					14.9 %

2020年 5月末

国内株式	72.5%
海外株式	12.6%
海外投資証券	1.0%
現金等	13.9%
銘柄数	247

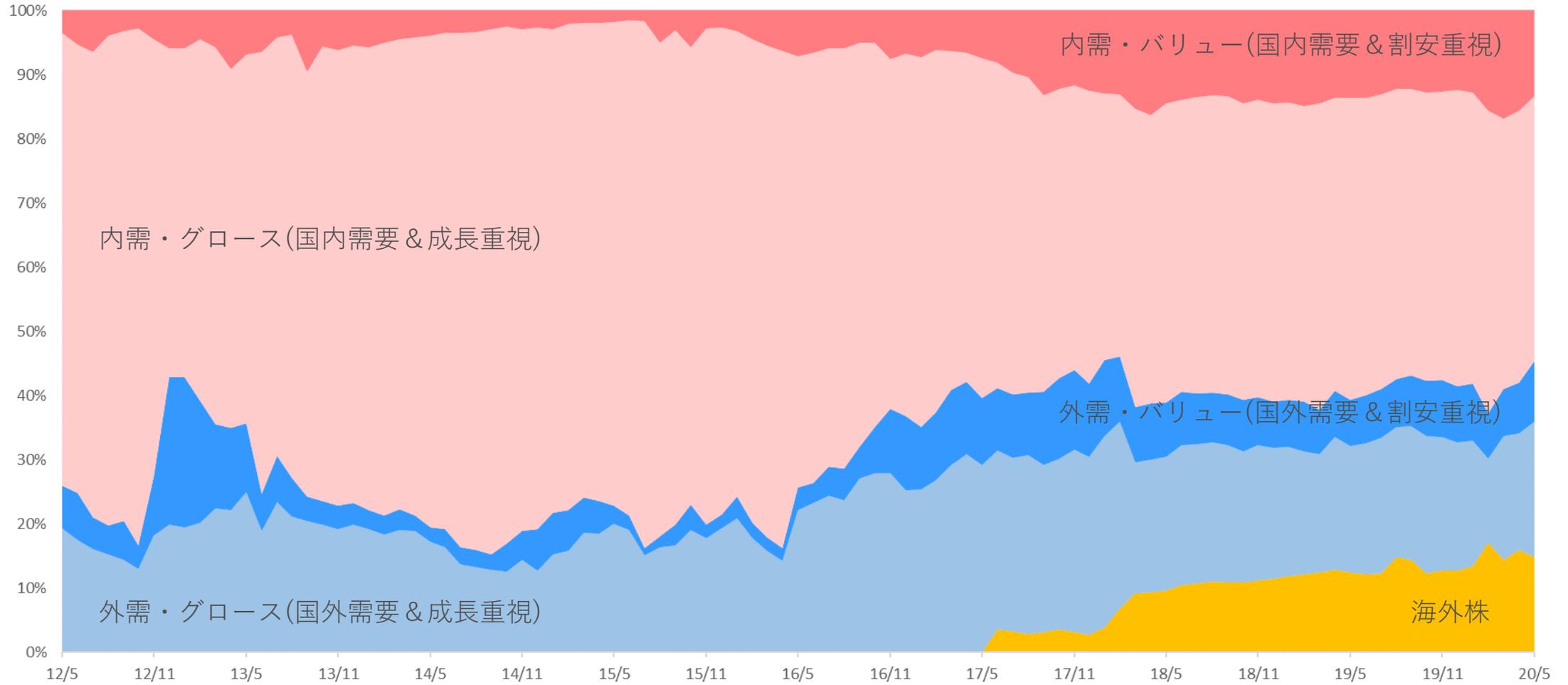
No.	銘柄	銘柄名	内/外	G/V	構成比率
1	1414	ショーボンドホールディング	外需	グロース	2.1 %
2	DPZ US	DOMINO'S PIZZA, INC.	外需	グロース	2.0 %
3	8439	東京センチュリー	外需	バリュー	1.7 %
4	MSFT US	MICROSOFT CORP	外需	グロース	1.7 %
5	1951	協和エクシオ	内需	バリュー	1.5 %
6	4543	テルモ	外需	グロース	1.3 %
7	ACN US	ACCENTURE PLC-CL A	外需	グロース	1.2 %
8	1417	ミライト・ホールディングス	内需	バリュー	1.2 %
9	3697	SHIFT	内需	グロース	1.2 %
10	6436	アマノ	内需	グロース	1.2 %
上位10銘柄合計					15.0 %

構成比率:ひふみ投信マザーファンドの純資産に対する構成比率

バリュー・グロース・内需・外需等の分類は当社運用部基準に拠る。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

保有銘柄分類の推移



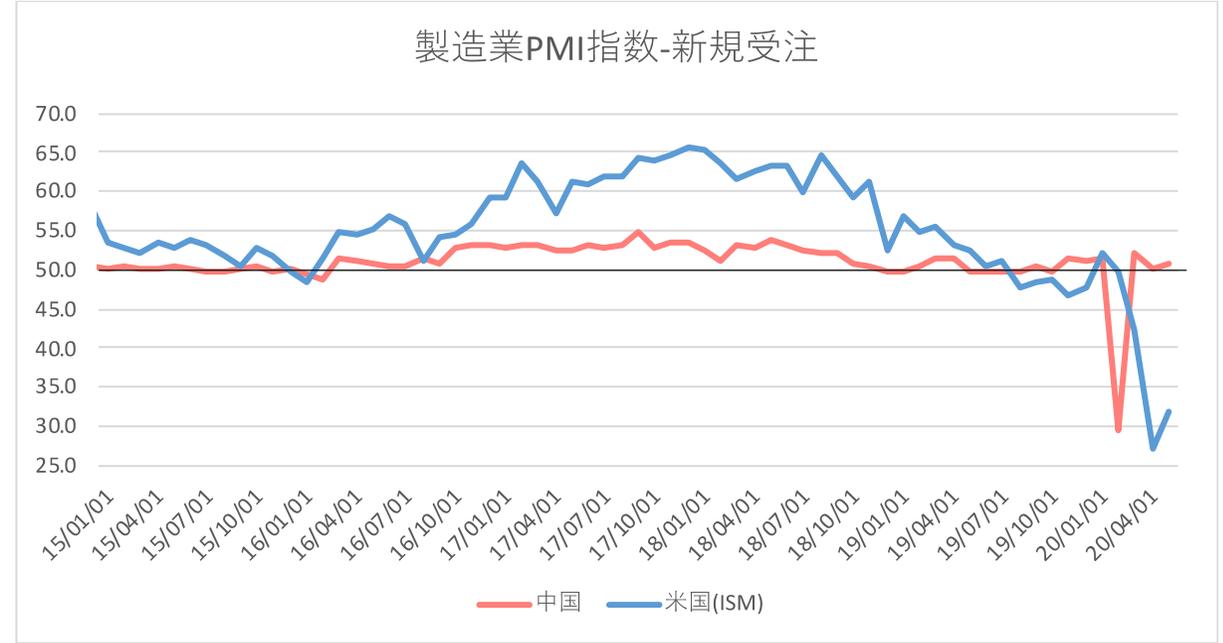
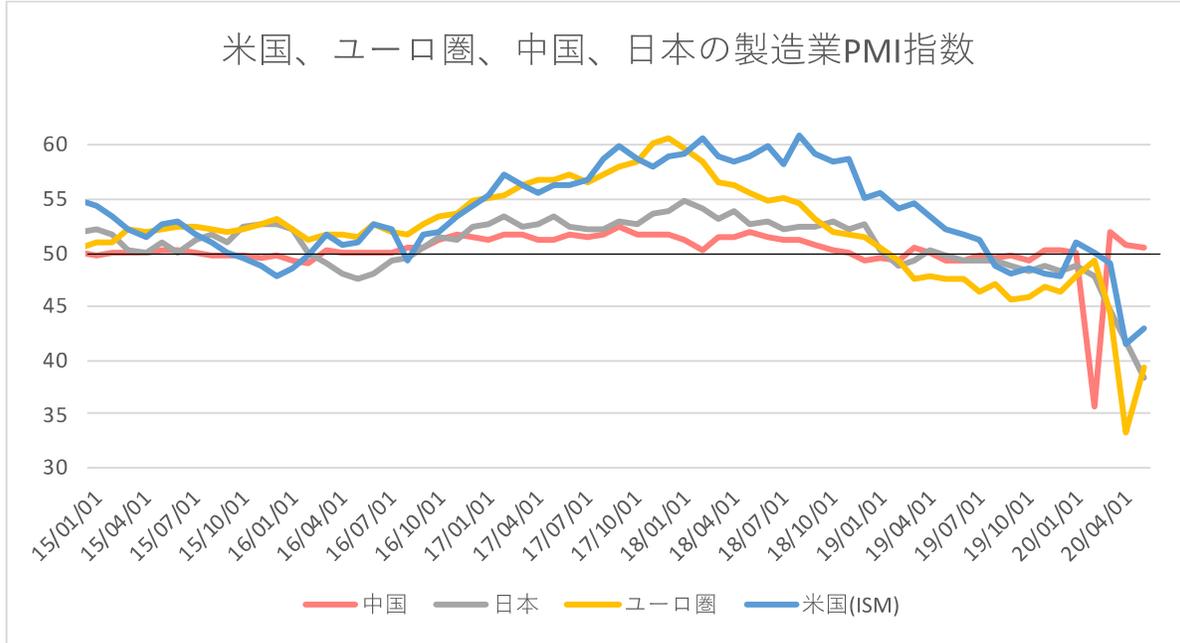
期間:2012年5月~2020年5月末時点

割合:ひふみ投信マザーファンドの株式資産に対する構成比率

バリュー・グロース・内需・外需等の分類は当社運用部基準に拠る。

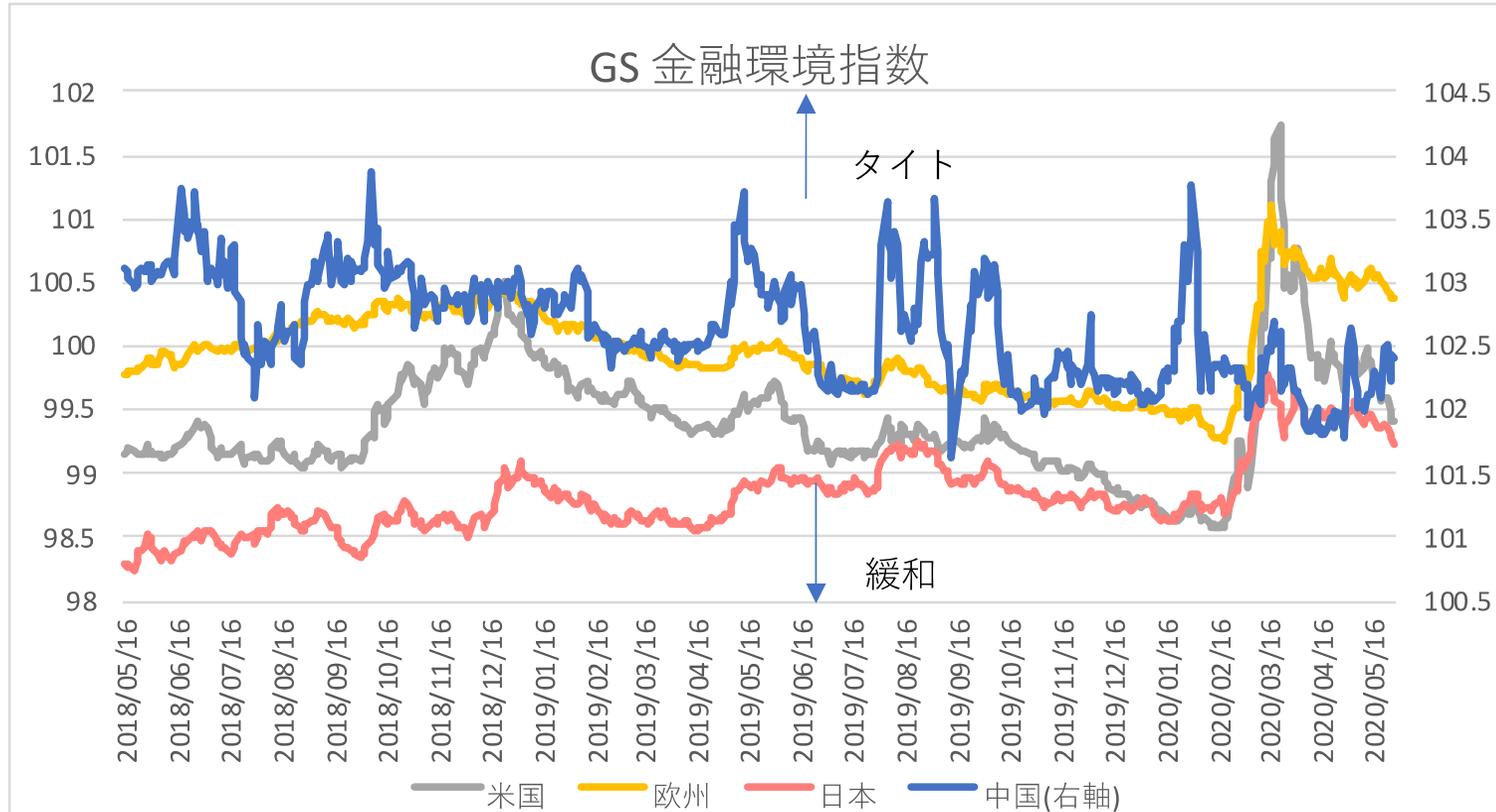
※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

各国・地域の製造業PMI指数



出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成

各国・地域の金融環境



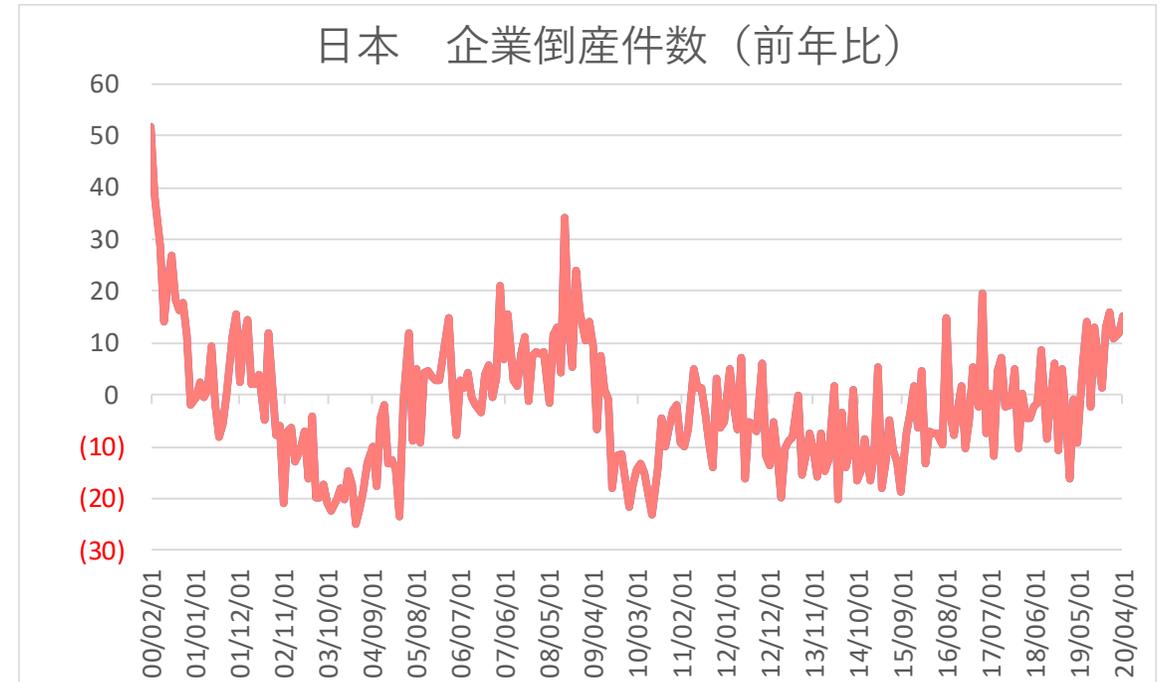
出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成

日本 財政政策の支援—GDP比40%程度も

第2次補正予算案：合計31.9兆円

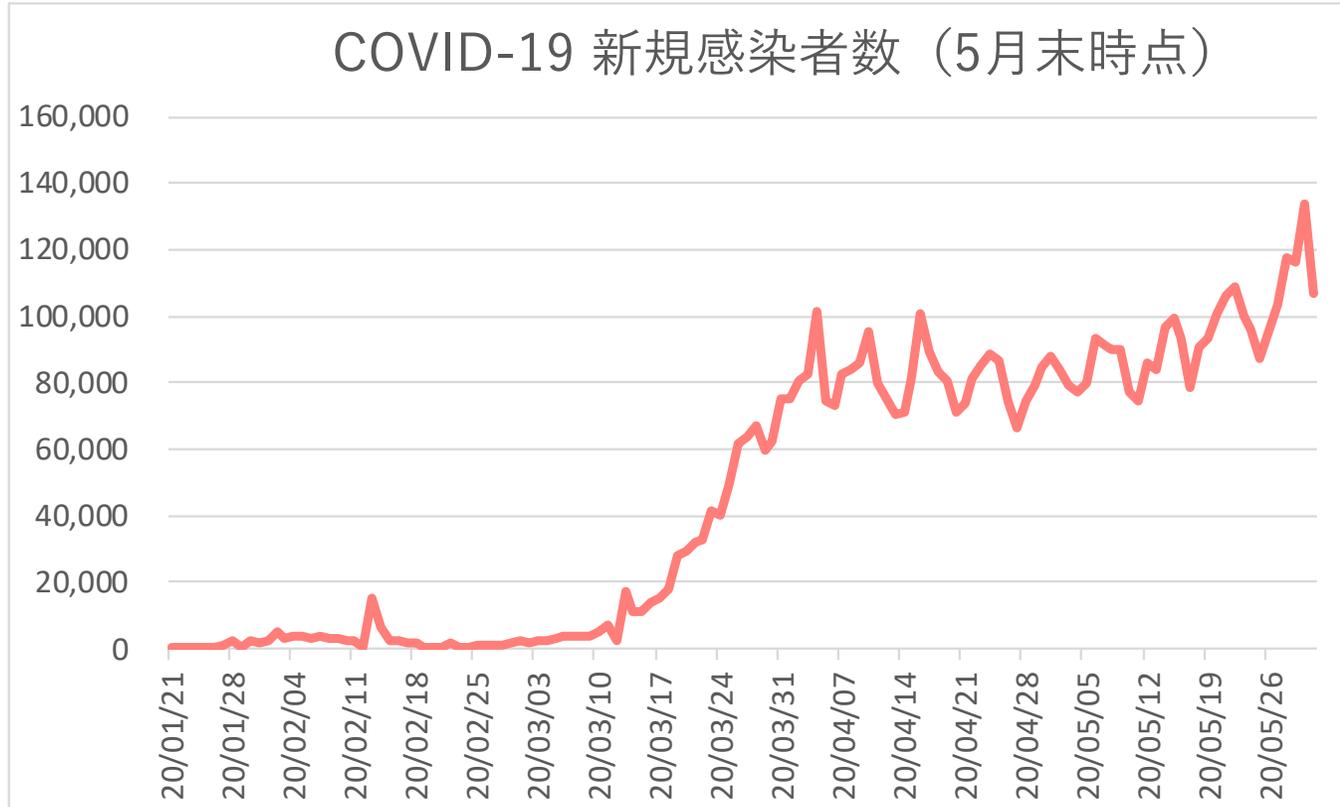
一般会計増額の主要項目	歳出額(円)
資金繰り対応の強化	11兆6390億
家賃支援給付金	2兆242億
医療体制等の強化(交付金含む)	2兆9892億
感染症対応地方創生臨時交付金の拡充	2兆
持続化給付金の対応強化	1兆9400億
雇用調整助成金の拡充等	4519億

出所：財務省よりレオス・キャピタルワークス作成



出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成

Withコロナ？ Afterコロナ？ ニューノーマル？



ニューノーマル：

サプライチェーン再構築・リスク分散

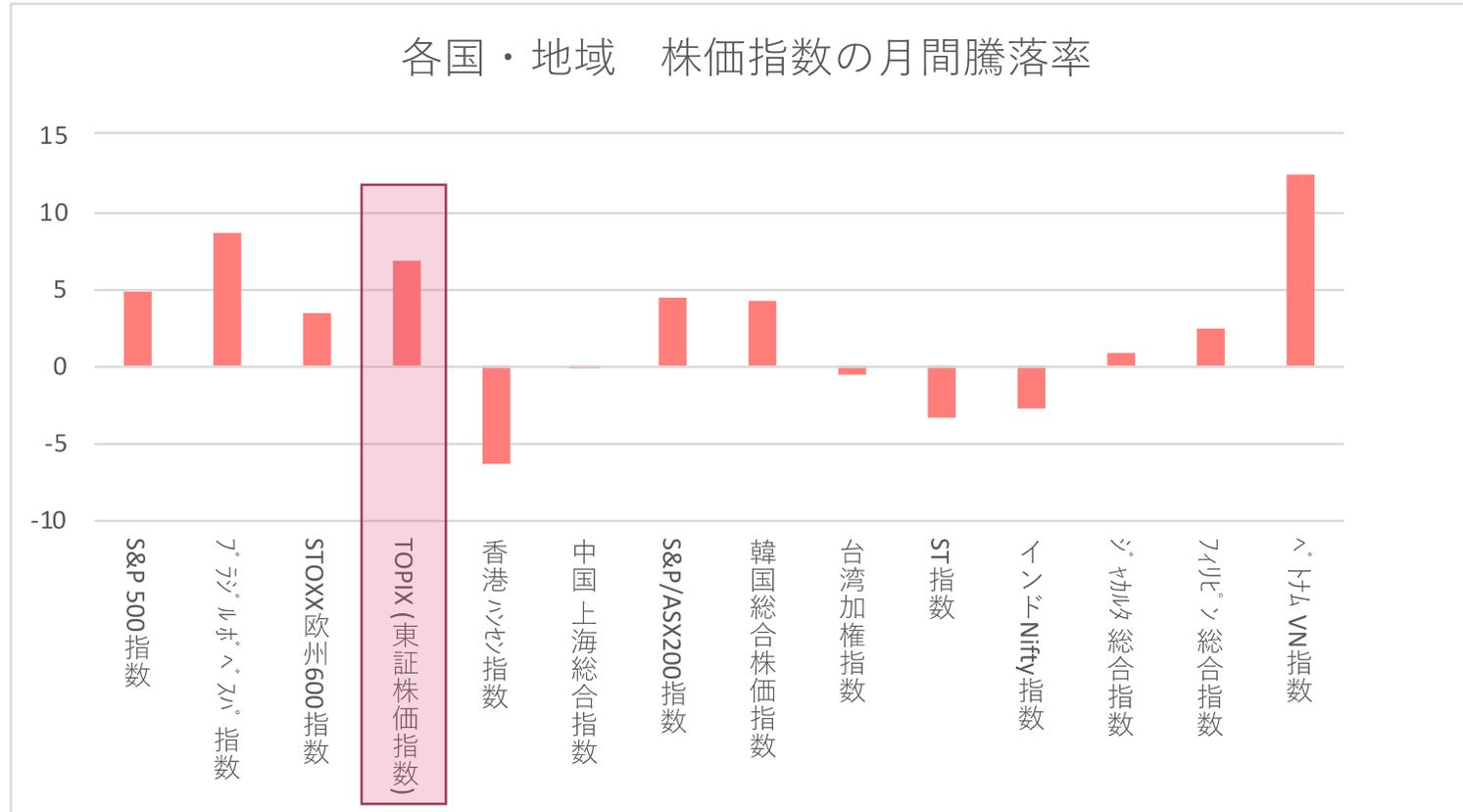
テレワーク、デジタル化、5G

衛生管理、環境

...

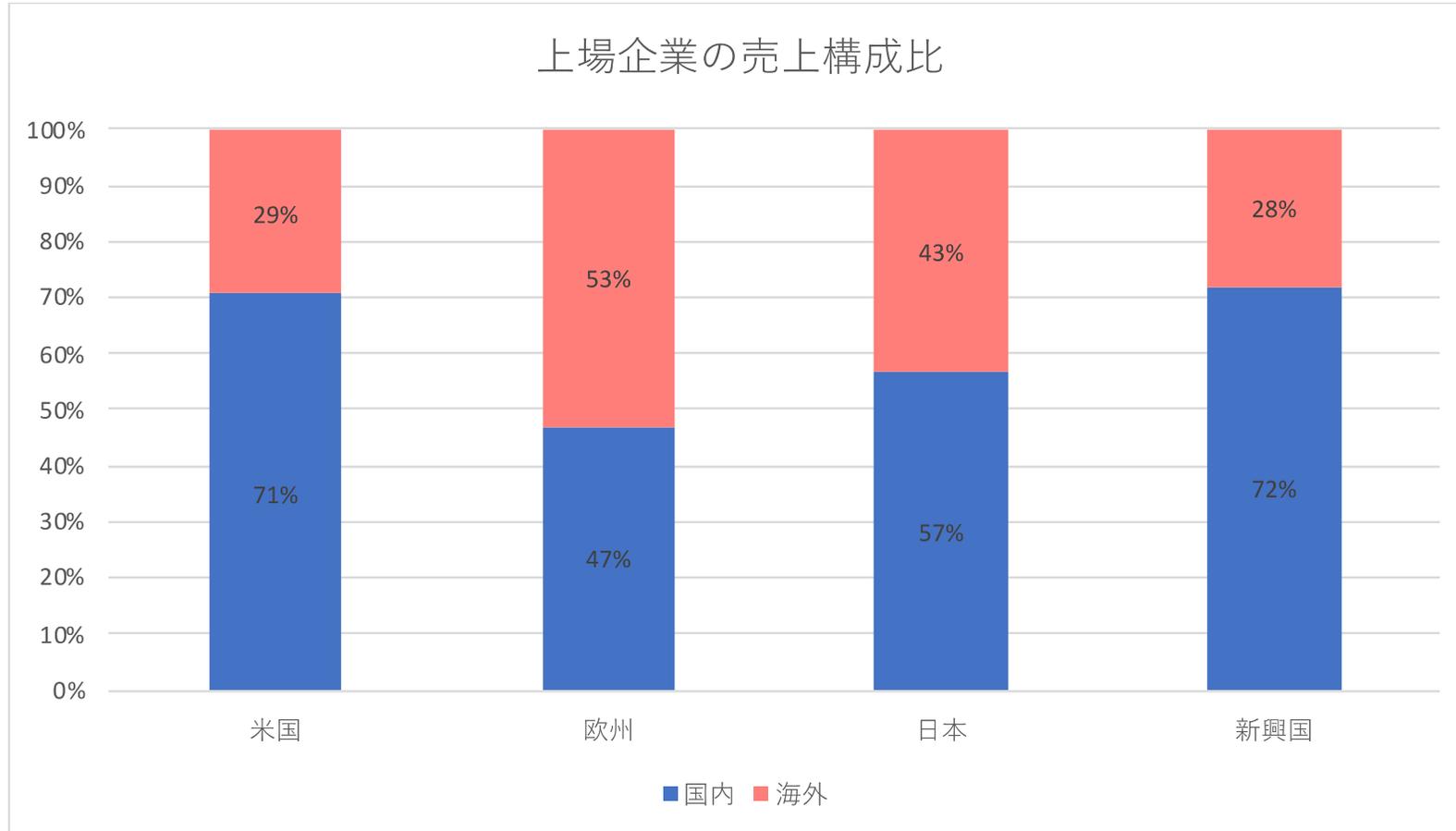
出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成

日本株全体の見通し



出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成c

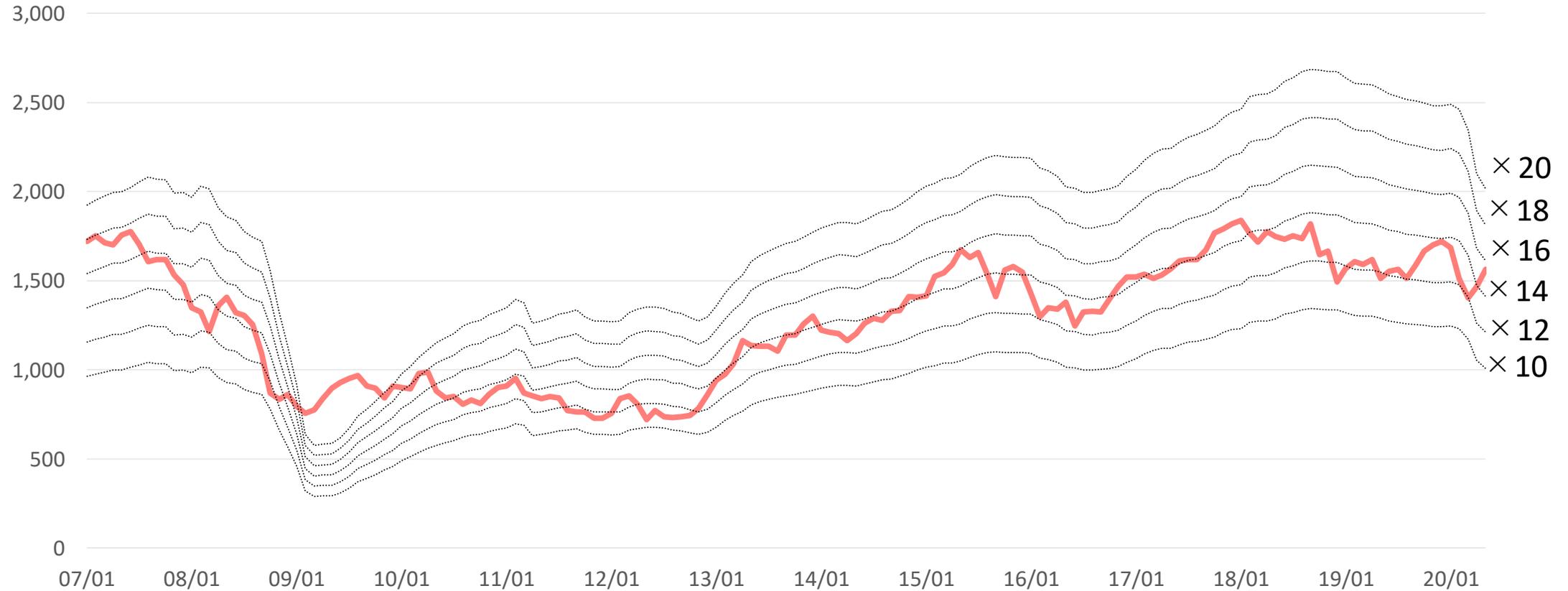
日本株の外需セクター：資本財、自動車、半導体



出所：モルガン・スタンレーよりレオス・キャピタルワークス作成

日本株(TOPIX)のPER

$$\text{株価} = \text{EPS} \times \text{PER}$$



出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成

今後の注目点

- 経済指標底打ちの持続性
- 4-6月期決算
- FEDの動き
- 地政学的リスク-米中の摩擦など
- COVID-19第二波

Q & A



ひふみワールドマザーファンド運用報告

本日のファシリテーター



シニア・アナリスト

韋 珊珊 Wei Shanshan

調査・運用経験：10年

2011年 早稲田大学商学研究科修士

2011年 大和証券投資信託委託入社

アナリスト・ファンドマネージャーとしてアジア株(主に中国)運用を担当

2015年 同社で新興国債券の運用に従事

2016年 米国モーニングスター入社

消費と機械を中心に日本株の調査を担当

2018年 レオス・キャピタルワークス入社(5月21日付)

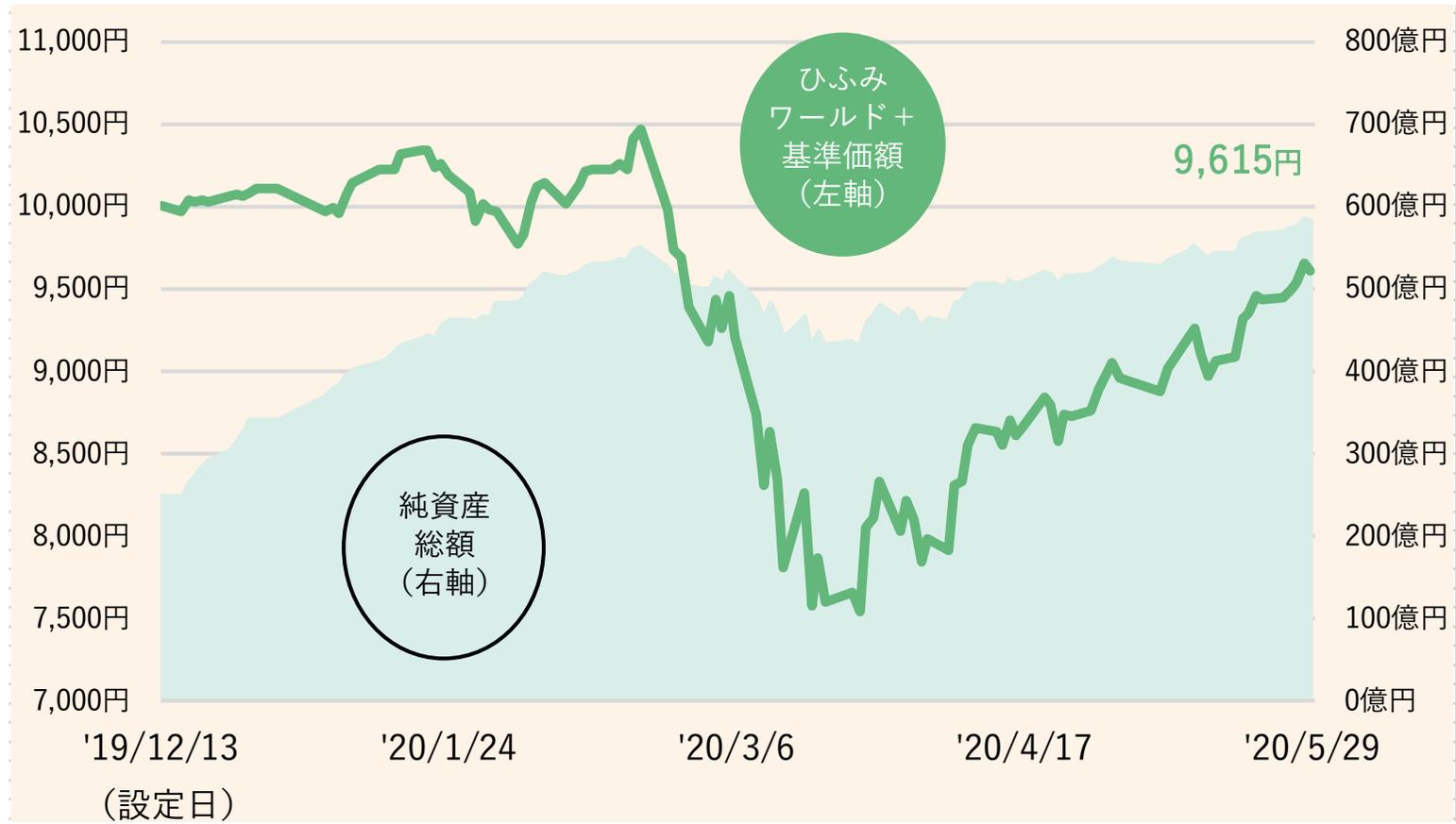
ひふみワールド基準価額等の推移(日次)



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド	6.21%	2.54%	-2.82%	-	-	3.76%

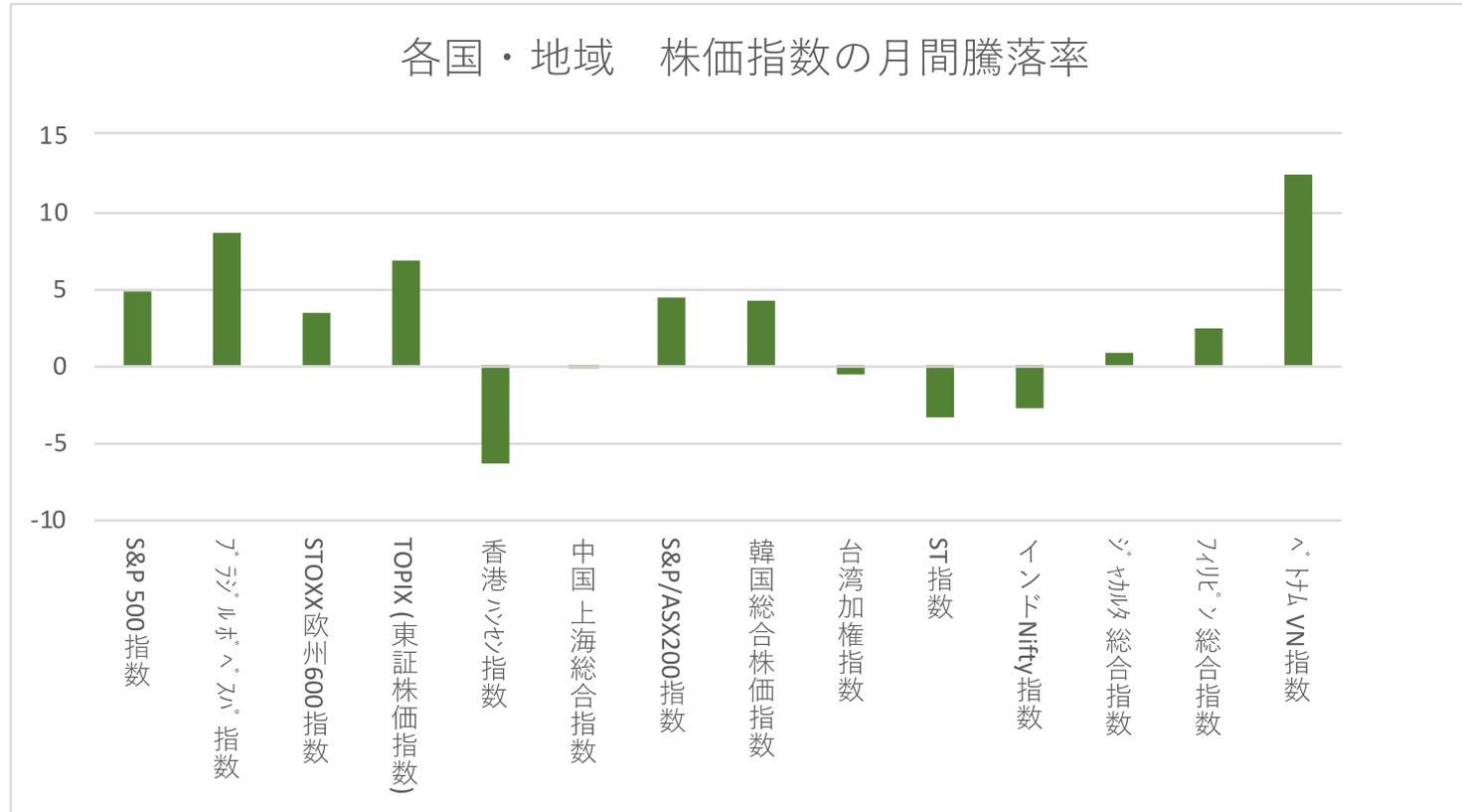
ひふみワールド+基準価額等の推移(日次)



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	6.20%	2.44%	-	-	-	-3.85%

国・地域別騰落率



出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成

直近の保有銘柄推移

2020年 4月末

海外株式	81.1%
投資証券	2.2%
現金等	16.8%
銘柄数	93

No.	銘柄名	国	業種	比率
1	ACCENTURE PLC-CL A	アイルランド	ソフトウェア・サービス	2.2 %
2	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.1 %
3	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC.	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.8 %
4	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC.	アメリカ	食品・生活必需品小売り	1.7 %
5	QUALCOMM INCORPORATED	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.7 %
6	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC.	アメリカ	資本財	1.7 %
7	GENERAC HOLDINGS INC.	アメリカ	資本財	1.6 %
8	EDWARDS LIFESCIENCES CORPORATION	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.6 %
9	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC.	カナダ	各種金融	1.6 %
10	SAP SE	ドイツ	ソフトウェア・サービス	1.6 %
上位10銘柄合計				17.6 %

2020年 5月末

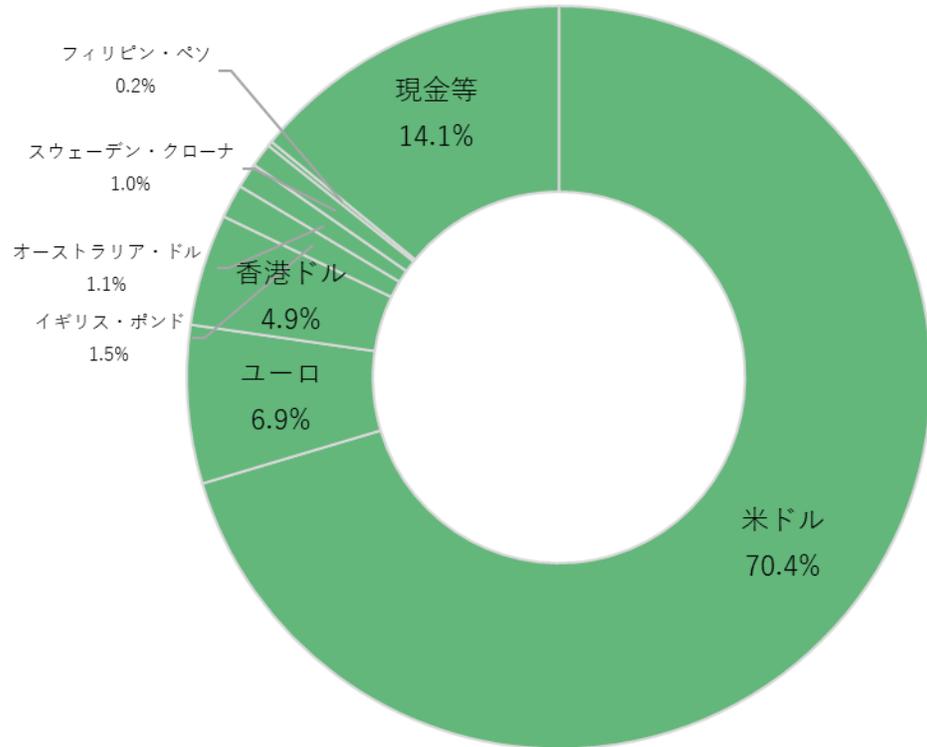
海外株式	83.8%
投資証券	2.1%
現金等	14.1%
銘柄数	92

No.	銘柄名	国	業種	比率
1	ACCENTURE PLC-CL A	アイルランド	ソフトウェア・サービス	2.2 %
2	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC.	アメリカ	食品・生活必需品小売り	2.2 %
3	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.9 %
4	GENERAC HOLDINGS INC.	アメリカ	資本財	1.9 %
5	DOCUSIGN, INC.	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.8 %
6	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC.	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.7 %
7	VISA INC.	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.7 %
8	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC.	アメリカ	資本財	1.7 %
9	XILINX, INC.	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.7 %
10	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.6 %
上位10銘柄合計				18.4 %

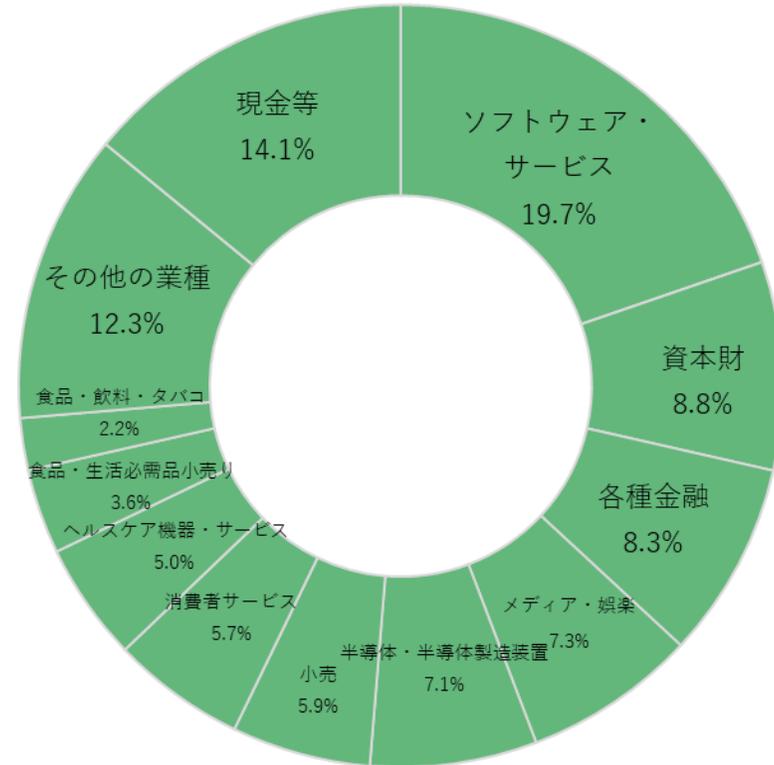
※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
 ※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。
 ※組入比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

2020年5月末時点ポートフォリオ配分比率

通貨別比率

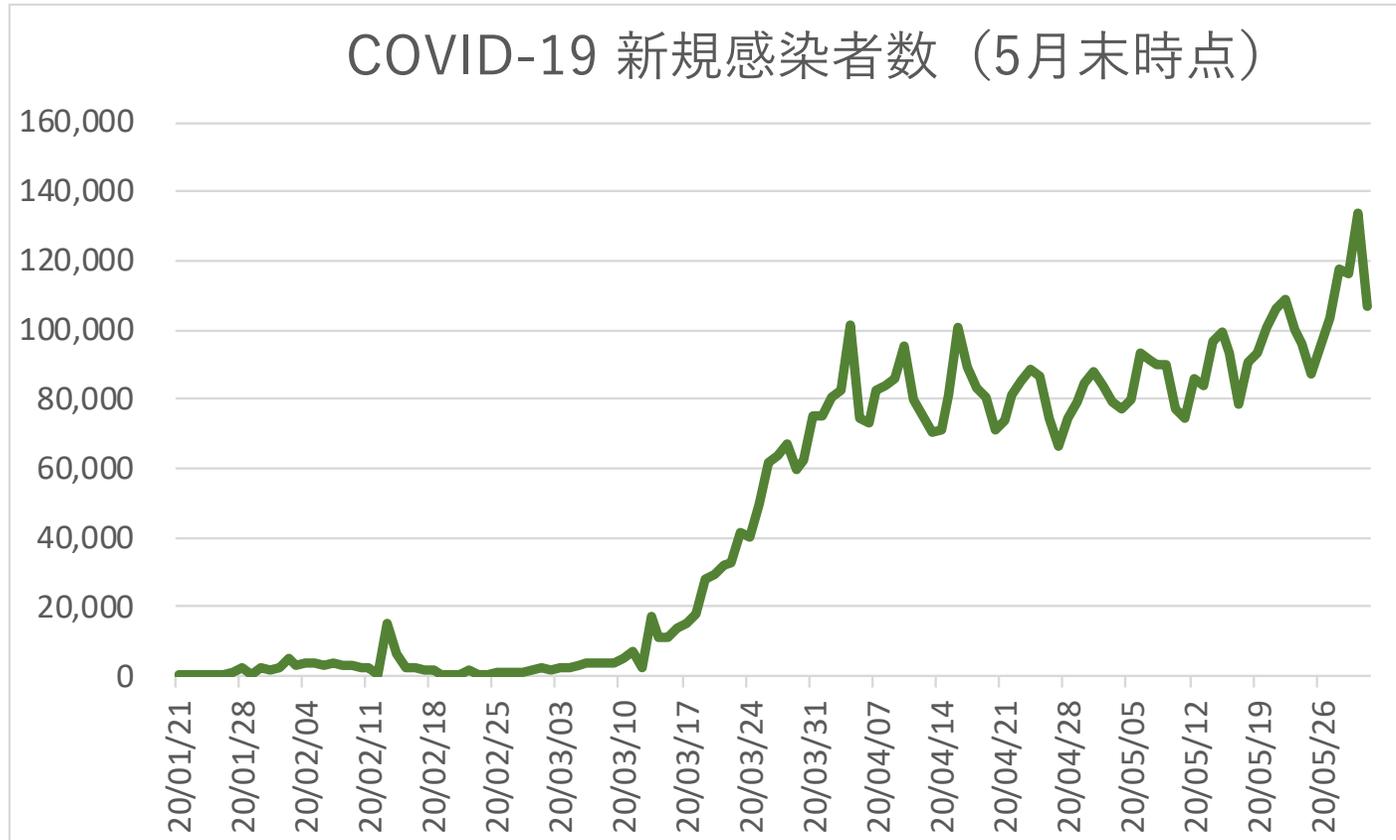


業種別比率



※業種別比率は株式における上位10種を表示し以降はその他としています。業種は原則として GICS (世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。
 なお「その他の業種」は投資証券を含みます。
 ※組入比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

Withコロナ？ Afterコロナ？ ニューノーマル？



ニューノーマル：

サプライチェーン再構築・リスク分散

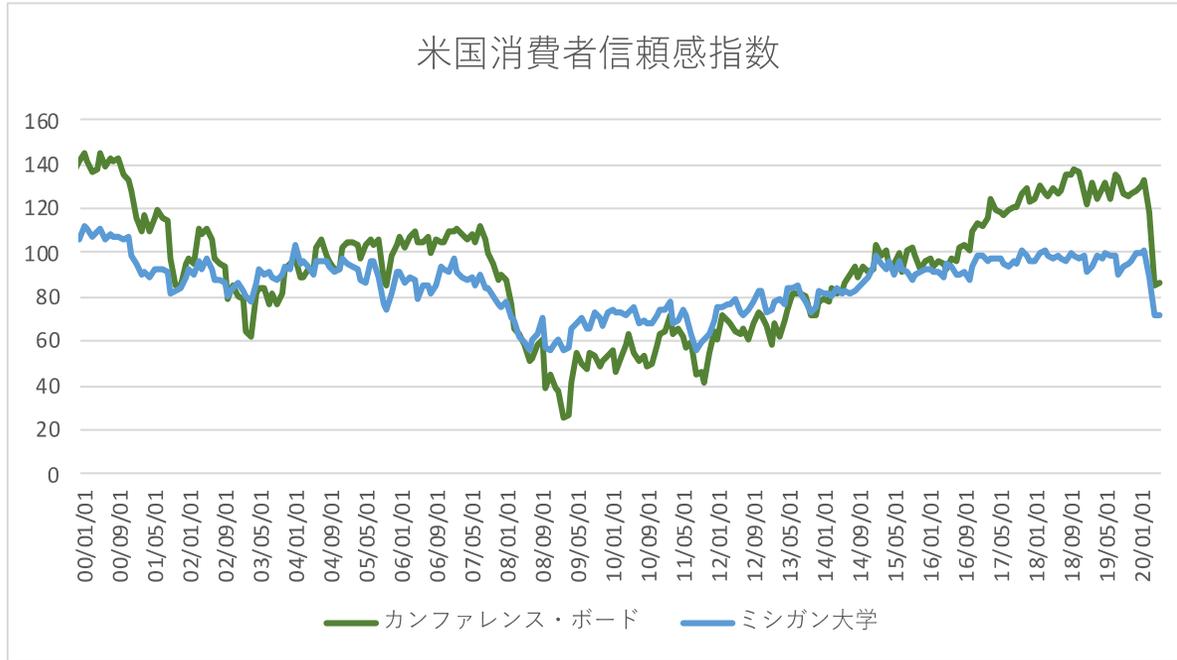
テレワーク、デジタル化、5G

衛生管理、環境

...

出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成

米国家計部門の支出に注目



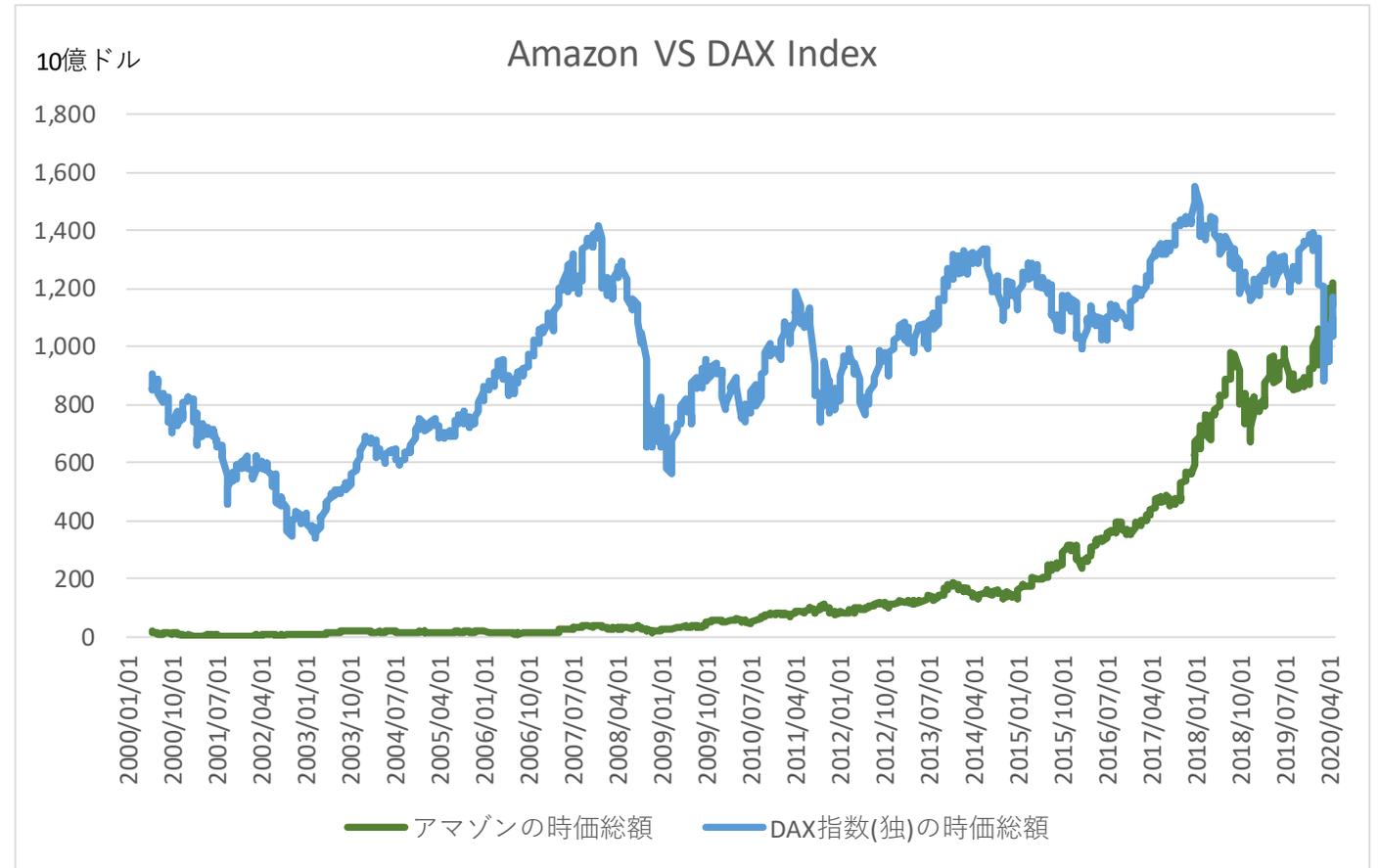
出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成

デジタル化の進展

S&P 500(配当込み)

業種	直近1ヶ月	直近3ヶ月	年初来
自動車・自動車部品	12.2	▲12.6	▲29.7
耐久消費財・アパレル	9.2	▲3.8	▲16.0
テクノロジー・ハード・機器	8.3	13.5	4.3
商業・専門サービス	8.3	0.1	▲1.8
半導体・同製造装置	8.0	11.0	5.4
メディア・娯楽	7.1	8.0	3.2
素材	7.0	6.0	▲8.2
運輸	6.6	▲2.2	▲14.4
ソフトウェア・サービス	6.1	10.3	10.2
保険	5.9	▲10.9	▲19.3
資本財	4.8	▲9.7	▲18.5
小売り	4.8	18.7	14.9
S&P 500	4.8	3.6	▲4.7
公益事業	4.5	▲3.0	▲6.2
ヘルスケア機器・サービス	3.9	10.5	▲1.1
各種金融	3.6	▲4.1	▲12.5
医薬品・バイオテック	2.8	13.0	4.5
不動産	1.9	▲5.1	▲9.2
消費者サービス	1.9	▲9.6	▲20.6
エネルギー	1.9	▲13.8	▲34.0
食・生活必需品小売	1.8	9.1	▲2.1
食品・飲料・タバコ	1.5	▲1.4	▲8.4
電気通信サービス	1.3	▲1.9	▲10.2
家庭・パーソナル用品	1.2	5.6	▲1.5
銀行	0.2	▲19.0	▲34.2

出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成

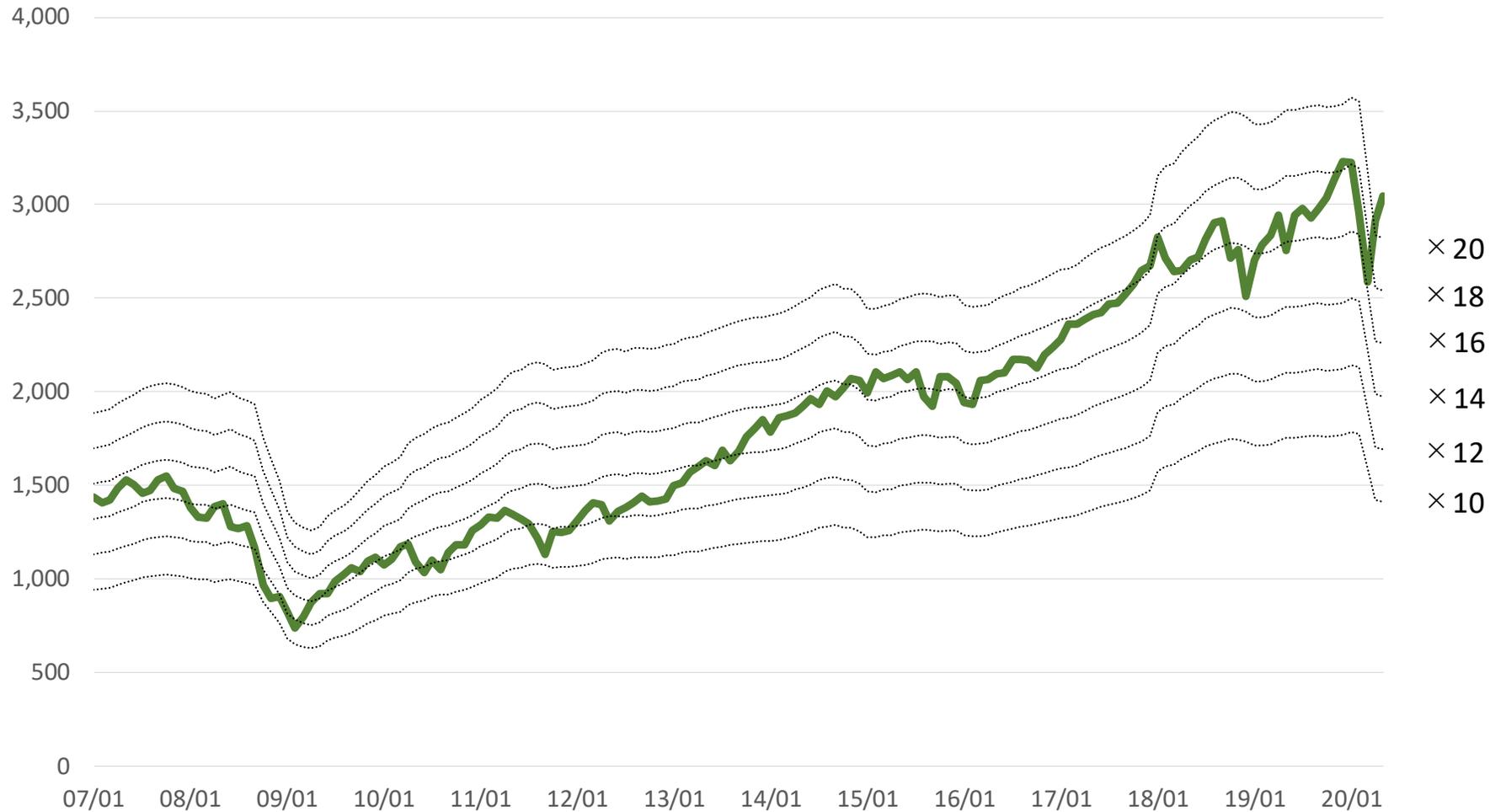


2010年→2020年 S&P500 構成銘柄の変化

S&P500 除外銘柄の例	S&P500 採用銘柄の例
Avon Products Inc	Facebook Inc
Baker Hughes Holdings LLC	Netflix Inc
Starwood Hotels & Resorts Worldwide	PayPal Holdings Inc
Dell Inc	AbbVie Inc
Staples Inc	Accenture PLC
Whole Foods Market Inc	Charter Communications Inc
Time Warner Cable Inc	Linde PLC
New York Times Co/The	BlackRock Inc
Macy's Inc	ServiceNow Inc
Murphy Oil Corp	Vertex Pharmaceuticals Inc
Alcoa Corp	Crown Castle International Corp
Urban Outfitters Inc	Equinix Inc
JC Penney Co Inc	Activision Blizzard Inc

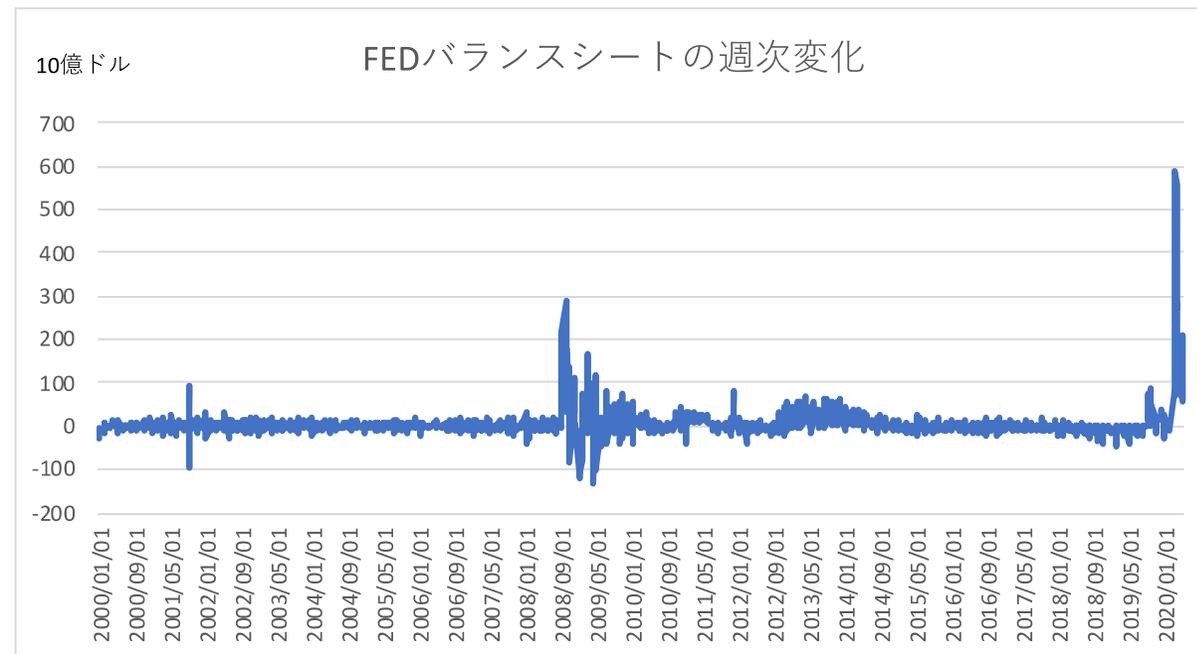
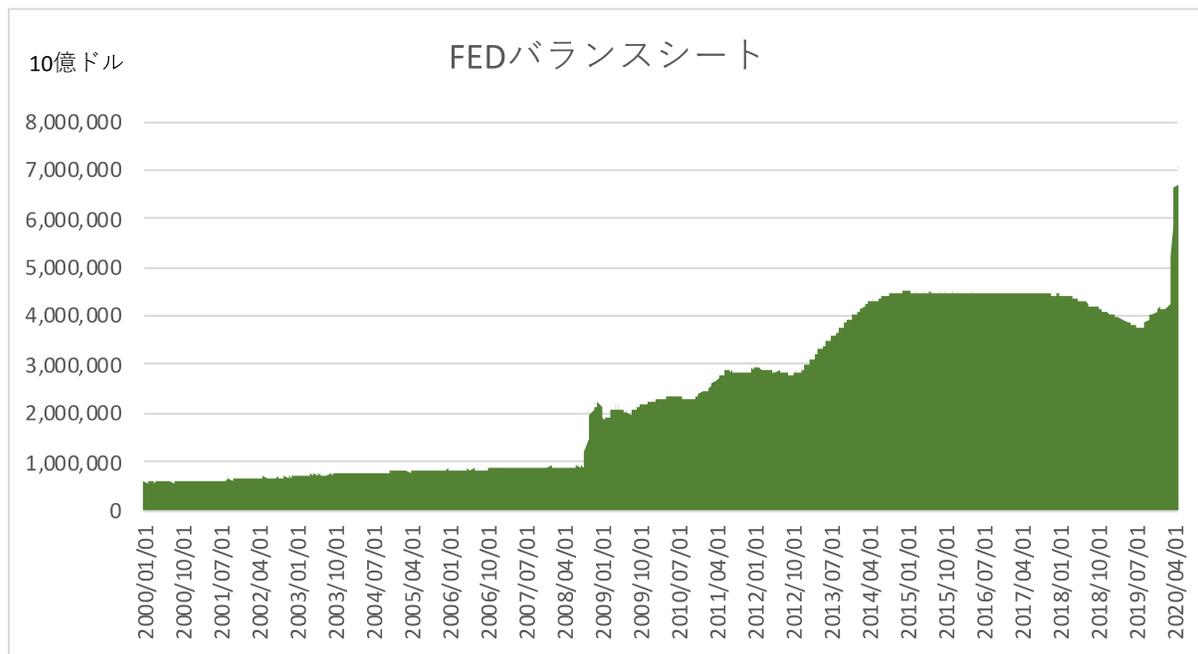
出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成

米国株(S&P500)のPER 株価 = EPS × PER



出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成

FEDのBS拡張



出所：Bloombergよりレオス・キャピタルワークス作成

今後の注目点

- 経済指標底打ちの持続性
- 4-6月期決算
- FEDの動き
- 地政学的リスク-米中の摩擦など
- COVID-19第二波

Q & A

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありませんが、証券会社を通じてご購入いただいた場合は投資者保護基金の保護対象となります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。
- 当資料中のコメント等は、動画投稿時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。ならびに、当社運用ファンドへの組み入れ等をお約束するものではなく、また、金融商品等の売却・購入等の行為の推奨を目的とするものではありません。

当社が運用する公募投資信託のリスク / 費用

ワイプ

株価変動リスク	国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売買しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売買できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあり、基準価額が下落するおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、当該通貨の円に対する為替変動の影響を受け、組入外貨建資産について、当該通貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となり、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、基準価額が大きく変動するリスクがあります。なお、エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

したがって、お客様(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

お客様の負担となる費用について

- ◆ お客様に直接ご負担いただく費用：
 - ・ **購入時手数料 上限 3.30%(税抜3.00%)**※当社が直接販売している投資信託は購入時手数料はありませんが、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。 ※販売会社を通じて購入できる投資信託につきましては、購入時手数料は各販売会社ごとに定める料率となりますので、各販売会社までお問い合わせください。
 - ・ **信託財産留保額** ありません。
- ◆ お客様に間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです
 - ・ **信託報酬** 信託財産の純資産総額に対して 上限 **年率1.6280%(税抜1.4800%)**
 - ・ **監査費用** 信託財産の純資産総額に対して **年率0.0055%(税抜0.0050%)** ※上限は 最大年間99万円(税抜90万円)です。
 - ・ **その他の費用** 組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息など ※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり事前に料率、上限額等を表示することができません。
- ◆ **ご注意**： 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、レオス・キャピタルワークスが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは各販売会社まで。

当社が直接販売する投資信託の詳細情報の照会先： コミュニケーション・センター 03-6266-0123(受付時間 営業日の9時～17時) <https://hifumi.rheos.jp/>